

平成 30 年度千葉県のバランスシート等の財務書類について

令和 2 年 5 月 29 日
千葉県総務部財政課
電話 043-223-2076

- 県が保有する資産・負債や、行政サービスに要するコストなどについて、企業会計の考え方を活用して明らかにするため、総務省が示した「統一的な基準」により、平成 30 年度決算におけるバランスシート等の財務書類を作成しました。
- 普通会計のバランスシートでは、平成 29 年度決算と比べて、
 - ・ 資産は、県債管理基金や社会資本整備等推進基金への積立てなどにより、476 億円増の 4 兆 1,737 億円
 - ・ 負債は、地方交付税の振替えとして発行している臨時財政対策債※の残高が増加したことなどにより、274 億円増の 4 兆 244 億円
 - ・ その結果、純資産は、202 億円増の 1,493 億円となっています。

※臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度に全額交付税措置されます。

目次

1	はじめに	3頁
2	普通会計財務諸表	4
(1)	貸借対照表（バランスシート）	4
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	10
(4)	資金収支計算書	11
3	連結財務書類	12
(1)	貸借対照表（バランスシート）	13
(2)	行政コスト計算書	14
(3)	純資産変動計算書	15
(4)	資金収支計算書	16
	【参考1】固定資産台帳の概要	17
	【参考2】主な指標の状況	18

1 はじめに

(1) 意義・目的

- ・ 地方公共団体は、公共の福祉の向上等を目的として、法令等に基づき徴収した税金によって事業を実施しています。そして、事業に必要な予算の編成や執行にあたっては、議会によるチェックが必要であることから、地方公共団体の会計は、予算額の増減や予算の執行状況を確認しやすい現金主義・単式簿記が採用されています。
- ・ 一方、現金主義・単式簿記は、民間企業の会計で明らかにしている、資産・負債といったストック情報や、減価償却費・退職手当引当金を含むコスト情報が見えにくいといった課題もあります。そこで、国は「統一的な基準」を策定し、各地方公共団体の会計について、民間企業の会計が採用している発生主義・複式簿記の形でも示すよう推奨しており、千葉県においても、平成 28 年度決算から毎年「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しているところです。

(2) 財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (バランスシート)	県が保有している道路や学校等の有形固定資産や出資金・基金などの資産の状況と、地方債などの負債の状況、これらを差し引いた純資産の状況を表したものです。
(2) 行政コスト計算書	当該会計年度の行政活動による発生コストと受益者負担などとの関係を表したものです。
(3) 純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への変動を表したものです。
(4) 資金収支計算書	経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの区分ごとに、一年間の現金の変動要因を表したものです。

2 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、基準日である平成31年3月31日時点において、県が行政サービスのために保有している道路や学校、出資金や基金などの資産に対し、将来世代の負担である地方債などの負債と、資産から負債を除いた純資産の残高がどのくらいあるのかを表したものです。

□平成30年度決算の貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：億円）

資産の部		負債の部	
固定資産	40,462	固定負債	36,021
有形固定資産	31,502	地方債	32,166
事業用資産	8,837	長期未払金	66
インフラ資産	22,609	退職手当引当金	3,733
物品	56	損失補償等引当金	23
無形固定資産	7	その他	34
投資その他の資産	8,954	流動負債	4,223
投資及び出資金	1,352	1年以内償還予定地方債	3,808
長期延滞債権	131	未払金	7
長期貸付金	734	賞与等引当金	381
基金	6,972	その他	27
その他	▲235	負債合計	40,244
流動資産	1,274	純資産の部	
現金預金	293	純資産	1,493
未収金	62		
短期貸付金	95		
基金	825		
その他	▲1	純資産合計	1,493
資産合計	41,737	負債及び純資産合計	41,737

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント

○ 資産総額は4兆1,737億円です。

内訳は、学校や道路橋りょうなどの有形固定資産が3兆1,502億円であり、資産の大半を占めています。

このほか、投資・出資金や貸付金などの投資その他の資産が8,954億円、現金預金や当該年度に調定した県税等の収入未済金からなる流動資産が1,274億円となっています。

※県管理国道など県が所有していない資産（取得価額1兆153億円）については、統一的な基準に従い、資産としては計上しておりません。しかしながら、これらの資産は、その整備費用を県が地方債等で負担しており、その負担分は負債の部に計上されます。

○ 負債総額は4兆244億円です。

このうち、支払期限が令和2年度以降である固定負債が3兆6,021億円、翌年度（令和元年度）中に支払期限が到来する流動負債が4,223億円となっています。負債の主なものは、地方債や将来の退職手当の支払いに必要となる退職手当引当金などです。

○ 純資産総額は1,493億円です。

純資産は、資産総額から、資産形成に当たって、将来の負担となる負債を除いているので、これまでの世代が負担してきた額を示すこととなります。

なお、地方交付税の振替のため発行を余儀なくされている臨時財政対策債を除いた場合、負債が1兆7,926億円減少するため、純資産は1兆9,419億円となります。

※臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度に全額交付税措置されます。

【用語の説明】

○資産の部

- ・事業用資産…県庁舎、学校や公の施設などの、行政サービスを提供するために使用される資産です。
- ・インフラ資産…道路・河川等、システムまたはネットワークの一部であることなどの特徴を有し、住民の社会生活の基盤となる資産のことです。
- ・物品…取得価額50万円以上の備品（車両等）です。
- ・無形固定資産…県が保有するシステム等のソフトウェアを計上しています。
- ・長期延滞債権・未収金…収入未済額のうち、前年度までに調定したものを長期延滞債権、当該年度に調定したものを未収金として計上しています。
- ・現金預金…地方公共団体の歳入歳出に属する現金である歳計現金及び地方自治体の所有に属さない現金、例えば、入札保証金や職員の給与に係る所得税などの歳計外現金の残高を計上しています。

○負債の部

- ・長期未払金・未払金…債務負担行為のうち物件の引き渡し等によって確定した債務やPFI等の手法により整備した資産の債務に係る将来負担額です。
- ・退職手当引当金…年度末に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。
- ・損失補償等引当金…公社等に係る損失補償債務のうち、県が将来負担する可能性のある額として算定したものです。
- ・賞与等引当金…翌年度6月に支払われる期末勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額に対応する分です。
- ・その他…ここでは、企業土地管理局に対する債務などを計上しています。

□貸借対照表の前年度比較

(単位：億円)

資産の部	30年度	29年度	差額
固定資産	40,462	39,951	511
有形固定資産	31,502	31,811	▲ 309
事業用資産	8,837	8,934	▲ 97
インフラ資産	22,609	22,825	▲ 216
物品	56	52	4
無形固定資産	7	10	▲ 3
投資その他の資産	8,954	8,130	824
投資及び出資金	1,352	1,380	▲ 28
長期延滞債権	131	152	▲ 21
長期貸付金	734	805	▲ 71
基金	6,972	6,029	943
その他	▲ 235	▲ 236	1
流動資産	1,274	1,311	▲ 37
現金預金	293	323	▲ 30
未収金	62	58	4
短期貸付金	95	103	▲ 8
基金	825	827	▲ 2
その他	▲ 1	▲ 1	0
資産合計	41,737	41,261	476

負債の部	30年度	29年度	差額
固定負債	36,021	36,369	▲ 348
地方債	32,166	32,392	▲ 226
長期未払金	66	72	▲ 6
退職手当引当金	3,733	3,827	▲ 94
損失補償等引当金	23	24	▲ 1
その他	34	54	▲ 20
流動負債	4,223	3,602	621
1年以内償還予定地方債	3,808	3,191	617
未払金	7	10	▲ 3
賞与等引当金	381	368	13
その他	27	33	▲ 6
負債合計	40,244	39,970	274
(臨時財政対策債を除いた負債額)	(22,318)	(22,818)	(▲ 500)
純資産の部			
純資産	1,493	1,291	202
純資産合計	1,493	1,291	202
負債及び純資産合計	41,737	41,261	476

※ () は地方債のうち臨時財政対策債を除いた金額
 ※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント（前年度比較）

- 資産のうち、有形固定資産は、30 年度中に資産形成に投じた経費よりも資産の減価償却費が上回ったこと等により 309 億円減少しています。

また、投資その他の資産は、貸付金などが減少する一方で、将来の地方債の償還に備えた県債管理基金への積立てや、県の将来の発展等に向けた社会資本整備等推進基金への積立てなどにより、824 億円の増加となりました。

これらの結果、資産総額では、前年度と比べ 476 億円の増加となりました。

- 負債のうち、固定負債は、地方債の償還が着実に進んでいることに加えて、職員の若返りに伴い退職手当引当金が減少したこと等により 348 億円の減少となる一方、流動負債は、1 年以内に償還時期を迎える地方債が増加したこと等により、621 億円の増加となりました。

この結果、負債総額では 274 億円増加しますが、臨時財政対策債を除いた負債額は、500 億円減少しています。

- 純資産合計は 1,493 億円となり、前年度と比較して 202 億円増加しました。

- 県民 1 人当たりについて見ると、資産は前年度より 6 千円増の 66 万 1 千円（㊟65 万 5 千円）となっています。一方で、負債は 4 千円増の 63 万 8 千円（㊟63 万 4 千円）となっています。

なお、臨時財政対策債を除いた県民 1 人当たりの負債額は、8 千円減の 35 万 4 千円（㊟36 万 2 千円）となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスに伴い発生する人件費や物件費などのコストと、行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料収入などとの関係を表したものです。

これにより、経常的な行政サービスに関して税金などで賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかになります。

□平成30年度決算の行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	30年度
経常費用 (A)	13,327
1 業務費用	7,593
(1)人件費	5,278
①職員給与費	4,403
②賞与等引当金繰入額	381
③退職手当引当金繰入額等	494
(2)物件費等	1,882
①物件費	754
②維持補修費	459
③減価償却費 等	669
(3)その他の業務費用	433
①支払利息	318
②徴収不能引当金繰入額 等	115
2 移転費用	5,734
(1)補助金等	4,910
(2)社会保障給付	433
(3)他会計への繰出金 等	391
経常収益(B)	641
使用料・手数料等	641
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	12,686
臨時損失 (D)	20
1 災害復旧事業費	18
2 資産除売却損	3
臨時利益 (E)	0
1 資産売却益	0
2 その他	0
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	12,705

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント

- 行政サービスのコストについては、教職員や警察官の人件費、市町村や各種団体への補助金等が大きな割合を占めています。
使用料・手数料など、県が行政サービスの直接の対価として得ている経常収益は、経常費用の4.8%であり、大部分は県税や地方交付税などにより賄われています。
- 人件費は、県職員のほか、県立学校や市町村立学校の教職員、警察官の人件費であり、平成30年度は5,278億円となりました。
- 移転費用は、社会保障関係経費や市町村への交付金など、県民や他団体等への支出金であり、補助金等は4,910億円、社会保障給付は433億円となりました。
- 経常費用の総額は、1兆3,327億円となり、県民1人当たりの経常費用は、21万1千円となりました。

【用語の説明】

- ・経常費用…毎会計年度、経常的に発生する費用を計上しています。
- ・経常収益…収益に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生する収益を計上しています。
- ・人件費…県職員だけでなく、県立学校や市町村立学校の教職員、警察官の人件費です。当該年度の歳出のほか、退職手当及び期末勤勉手当については、翌年度以降に支払うべき額のうち、当該年度の勤務に対応する分をそれぞれ引当金繰入額として計上しています。
- ・物件費等…旅費や備品購入費、委託料などの「物件費」、資産の機能維持に必要な「維持補修費」、固定資産に係る時の経過等に伴う資産価値の減少である「減価償却費」などを計上しています。
- ・その他の業務費用…上記以外の行政コストです。地方債と一時借入金の利息や、県が有する債権のうち、当該年度に新たに将来の回収が見込まれなくなった額を「徴収不能引当金繰入額」として計上しています。
- ・移転費用…社会保障給付や補助金など、県民や他団体等への支出金です。
- ・臨時損益…経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上しています。災害復旧事業費、資産の売却等に伴う帳簿価額と売却額との差額などのことです。
- ・純行政コスト…一会計期間中の費用から収益を控除したものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の期首から期末への純資産の変動要因を表したものです。

□平成30年度決算の純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	30年度
前年度末純資産残高	1,291
純行政コスト (▲)	▲ 12,705
財源	13,062
税収等	11,517
国県等補助金	1,545
本年度差額	357
資産評価差額	▲ 24
無償所管換等	▲ 131
本年度純資産変動額	202
本年度末純資産残高	1,493

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント

- 純資産変動額は、29年度末に比べ202億円増の1,493億円となりました。
そのうち、本年度差額は357億円の増となっていますが、これは、旧企業土地管理局の残余資金を繰り入れたことによるものです。
- さらに、30年度に発行した臨時財政対策債1,145億円が、仮に全額地方交付税として交付されていた場合には、(税収等が1,145億円増加するため)純資産変動額は1,347億円の増加となります。

【用語の説明】

- ・前年度末純資産残高、本年度末純資産残高…貸借対照表における前年度末及び当該年度末の純資産残高です。
- ・純行政コスト…行政コスト計算書における純行政コストです。
- ・財源…地方税、地方交付税、地方譲与税を「税収等」とし、国庫支出金及び都道府県支出金を「国県等補助金」とに区分しています。なお、財産収入や、諸収入、行政サービスの直接の対価である収入(使用料・手数料など)、貸借対照表における資産・負債の増減を伴う収入(貸付金・投出資金の回収・売却による収入など)は除きます。
- ・資産評価差額…「出資金等の資産」と「その出資先の団体等の純資産に占める県の出資分」との差額です。
- ・無償所管換等…無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等のことです。

【他財務書類との関係】

- ・「純行政コスト」は、「行政コスト計算書」で計算した結果が記載されます。
- ・また、この純資産変動計算書の結果である、「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産の値と一致します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの行政活動区分ごとに、1年間の現金預金の変動要因を表したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

□平成30年度決算の資金収支計算書

(単位：億円)

区分	30年度
業務支出	12,730
1 業務費用支出（人件費、物件費等）	6,997
2 移転費用支出（補助金等、社会保障給付等）	5,734
業務収入（税金等、補助金等）	13,594
臨時支出	18
臨時収入	-
業務活動収支（①）	846
投資活動支出（公共施設等整備費、基金積立等）	3,715
投資活動収入（補助金等、基金取崩収入等）	2,454
投資活動収支（②）	▲1,261
財務活動支出（地方債償還）	3,138
財務活動収入（地方債発行）	3,529
財務活動収支（③）	391
本年度末資金収支額（①+②+③）	▲24
前年度末資金残高	258
本年度末資金残高	234
前年度末歳計外現金残高	65
本年度歳計外現金増減額	▲6
本年度末歳計外現金残高	59
本年度末現金預金残高	293

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント

○ 資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにするものです。

1年間の行政活動の結果、平成30年度中に歳計現金が24億円減少し、本年度末資金残高は234億円となりました。これに、預り金等の歳計外現金残高59億円を加えた293億円が、本年度末現金預金残高となりました。

【用語の説明】

- ・業務活動収支…経常的な行政活動に係る資金収支のことです。具体的な支出項目には、人件費、物件費、補助金等などがあり、収入項目には、地方税、地方交付税などの税金等収入や補助金収入、使用料・手数料などがあります。
- ・投資活動収支…投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とその財源や、貸付金元金回収による収入などを計上しています。支出項目には公共資産整備に伴う支出、基金への積立に係る支出、貸付金支出を計上します。収入項目には、補助金等収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入などを計上します。
- ・財務活動収支…主に、地方債の発行や償還の収支などを計上しています。
- ・歳計現金…当該年度の歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額（形式収支）のことで、資金残高と一致します。
- ・歳計外現金…特別徴収した県職員分の市町村民税や、県営住宅の敷金など、県の所有に属さない現金のことです。

3 連結財務書類

県の普通会計及び公営事業会計 8 会計の 9 会計、県の関係団体である一部事務組合 3 団体、地方公社 3 団体、第三セクター等 29 団体の 35 法人、合わせて 44 会計・法人について、会計・法人間の内部取引を相殺した上、連結財務書類を作成しています。

□本県における連結財務書類の対象範囲

一般 会 計 等 (普通 会 計)	一般会計		普通 会 計	公 営 事 業 会 計 を 含 め た 県 全 体	連 結		
	財政調整基金						
	県債管理事業						
	自動車税証紙						
	地方消費税清算						
	市町村振興基金						
	母子父子寡婦福祉資金						
	心身障害者扶養年金基金事業						
	日本コンベンションセンター 国際展示場事業						
	小規模企業者等設備導入資金						
	就農支援資金						
	営林事業						
	林業・木材産業改善資金						
	沿岸漁業改善資金						
	奨学資金						
	公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業					
		公 営 企 業 会 計				上水道事業	
						工業用水道事業	
						病院事業	
造成土地管理事業							
工業団地整備事業							
港湾整備事業							
土地区画整理事業							
一 部 事 務 組 合	北千葉広域水道企業団						
	君津広域水道企業団						
	千葉県競馬組合						
地 方 公 社 ・ 第 三 セ ク タ ー 等	千葉県道路公社						
	千葉県土地開発公社						
	千葉県住宅供給公社						
	その他・第三セクター等 (29団体)						

※流域下水道事業については、公営企業会計へ移行中のため、対象に含んでいません。

※特別会計公営競技事業については、平成 28 年度末に廃止したため、平成 29 年度決算から対象に含んでいません。

※国民健康保険事業については、平成 30 年度決算から新たに対象となっています。

(1) 貸借対照表（バランスシート）

□平成30年度決算の貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：億円）

区分	全体貸借対照表			連結貸借対照表		
	30年度	29年度	比較	30年度	29年度	比較
固定資産	53,084	52,194	890	55,471	54,587	884
有形固定資産	40,292	40,549	▲257	42,505	42,788	▲283
無形固定資産	1,973	2,034	▲61	2,230	2,295	▲65
投資その他の資産	10,819	9,611	1,208	10,736	9,504	1,232
流動資産	3,926	4,188	▲262	4,405	4,686	▲281
資産合計	57,010	56,382	628	59,876	59,273	603
固定負債	41,078	41,454	▲376	42,557	43,000	▲443
流動負債	4,781	4,199	582	5,030	4,477	553
負債合計	45,859	45,653	206	47,587	47,477	110
純資産	11,151	10,729	422	12,289	11,795	494

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント

- 普通会計に、県立病院、企業局といった公営事業会計を含めた全体貸借対照表では、資産総額は5兆7,010億円（㊟5兆6,382億円）、負債総額は4兆5,859億円（㊟4兆5,653億円）で、純資産総額は1兆1,151億円（㊟1兆729億円）です。
- 公営事業会計を含めた県全体の全体貸借対照表に、県と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・地方三公社及び第三セクター等を加えた連結貸借対照表では、資産総額は5兆9,876億円（㊟5兆9,273億円）、負債総額は4兆7,587億円（㊟4兆7,477億円）で、純資産総額は1兆2,289億円（㊟1兆1,795億円）です。
- 全体では、資産総額は628億円増加、負債総額は206億円増加し、連結では、資産総額は603億円増加、負債総額は110億円増加しています。
- 連結貸借対照表の資産・負債について県民1人当たりの額を見ると、資産は8千円増の94万9千円（㊟94万1千円）で、負債は75万4千円（㊟75万4千円）となっています。

(2) 行政コスト計算書

□平成 30 年度決算の行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	全体行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
経常費用	19,713	20,336
1 業務費用	9,108	9,763
(1) 人件費	5,598	5,713
(2) 物件費等	2,985	3,158
(3) その他業務費用	525	892
2 移転費用	10,604	10,573
(1) 補助金等	10,091	10,080
(2) 社会保障給付	433	411
(3) 他会計への繰出金 等	80	82
経常収益	1,648	2,283
(1) 使用料・手数料等	1,648	2,283
純経常行政コスト	18,065	18,053
臨時損失	25	26
臨時利益	73	73
純行政コスト	18,016	18,006

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント

- 公営事業会計を含めた全体の純経常行政コストは1兆8,065億円(㉑1兆2,734億円)であり、前年度と比べて5,331億円の大幅な増となっておりますが、これは、30年度決算から新たに国民健康保険事業が対象となったことによるものです。また、臨時損益も含めた全体の純行政コストは1兆8,016億円(㉑1兆2,463億円)となりました。
- 連結の純経常行政コストは1兆8,053億円(㉑1兆2,741億円)となり、また、連結の純行政コストは1兆8,006億円(㉑1兆2,469億円)となりました。
- 県民1人当たりでは、全体の純行政コストは28万5千円(㉑19万8千円)、連結の純行政コストも28万5千円(㉑19万8千円)となりました。

(3) 純資産変動計算書

□平成 30 年度決算の純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	全体純資産変動計算書	連結純資産変動計算書
前年度末純資産残高	10,729	11,795
純行政コスト (▲)	▲ 18,016	▲ 18,006
財源	18,198	18,228
税収等	15,194	15,215
国県等補助金	3,004	3,013
本年度差額	181	222
資産評価差額	212	212
無償所管換等	14	14
その他	15	45
本年度純資産変動額	422	494
本年度末純資産残高	11,151	12,289

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント

- 本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高と比べ全体純資産残高は 422 億円増の 1 兆 1,151 億円、連結純資産残高は 494 億円増の 1 兆 2,289 億円となりました。

(4) 資金収支計算書

□平成 30 年度決算の資金収支計算書

(単位：億円)

区分	全体資金収支計算書
業務支出	18,615
1 業務費用支出(人件費、物件費等)	8,011
2 移転費用支出(補助金等、社会保障給付等)	10,604
業務収入(税収等、補助金等)	19,735
臨時支出	18
臨時収入	0
業務活動収支	1,102
投資活動支出(公共施設等整備費、基金積立等)	4,148
投資活動収入(補助金等、基金取崩収入等)	2,671
投資活動収支	▲ 1,477
財務活動支出(地方債償還等)	4,139
財務活動収入(地方債発行等)	4,487
財務活動収支	348
本年度末資金収支額	▲ 27
前年度末資金残高	2,116
本年度末資金残高	2,089
前年度末歳計外現金残高	65
本年度歳計外現金増減額	▲ 6
本年度末歳計外現金残高	59
本年度末現金預金残高	2,148

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

主なポイント

- 30 年度中に資金が 27 億円減少し、30 年度末資金残高は 2,089 億円となりました。
また、歳計外現金と合わせた 30 年度末現金預金残高は 2,148 億円となりました。

※連結資金収支計算書については、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により、当分の間は作成しないことが許容されています。

【参考1】固定資産台帳の概要

固定資産台帳

普通会計

(単位：億円)

資産負債区分名称	取得価額等	減価償却累計額	期末簿価
事業用資産	14,985	6,148	8,837
土地	5,515	0	5,515
立木竹	109	0	109
建物	7,827	4,941	2,886
工作物	1,438	1,170	268
船舶	37	37	0
浮標等	0	0	0
建設仮勘定	59	0	59
インフラ資産	35,250	12,641	22,609
土地	9,619	0	9,619
建物	201	118	83
工作物	23,676	12,491	11,185
その他	36	32	4
建設仮勘定	1,718	0	1,718
物品	438	382	56
有形固定資産 合計	50,673	19,171	31,502

※表示単位未満を四捨五入し端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

※本表は固定資産台帳を勘定科目ごとに整理したものです。

固定資産台帳は資産毎に記載されています。

資産毎の固定資産台帳は、資産経営課ホームページで公表しております。

【参考2】主な指標の状況

決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率など、既存の指標に加え、統一的な基準による地方公会計の情報をを用いて、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能になります。

（全国順位は、統一的なマニュアルに基づき財務諸表を作成した団体の中での順位）

<資産の状況（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）>

指標名	算定式	H28年度決算 (全国順位)	H29年度決算 (全国順位)	H30年度決算
1 住民一人当たり資産額	資産合計 / 住民基本台帳人口	65.4万円 (39/39)	65.5万円 (45/46)	66.1万円
2 歳入額対資産比率	資産合計 / 歳入総額	2.20年 (30/39)	2.16年 (39/46)	2.10年
3 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) ※1	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$	53.4% (18/39)	54.9% (20/46)	57.2%

※1…物品は含まない（非償却資産として取り扱うこととされている）

<負債の状況（財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか））>

指標名	算定式	H28年度決算 (全国順位)	H29年度決算 (全国順位)	H30年度決算
4 住民一人当たり負債額	負債合計 / 住民基本台帳人口	63.6万円 (2/39)	63.5万円 (4/46)	63.8万円
5 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支（基金積立支出・取崩収入除く）	35,834百万円 (4/39)	38,450百万円 (10/46)	97,859百万円
6 債務償還比率（※2）	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等}}$	17.2年	15.6年	14.5年

※2…債務償還比率は、当面参考指標とすることとされており、各団体の数値は総務省HPでは公表されていないため、順位は不明。

<資産と負債の比率（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）>

指標名	算定式	H28年度決算 (全国順位)	H29年度決算 (全国順位)	H30年度決算
7 純資産比率	純資産 / 資産合計	2.7% (36/39)	3.1% (41/46)	3.6%
8 将来世代負担比率	地方債残高（特例地方債（※3）除く） / 有形・無形固定資産合計	56.7% (25/39)	57.5% (27/46)	58.3%

※3…特例的的地方債は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債を言う。

<行政コストの状況（行政サービスは効率的に提供されているか）>

指標名	算定式	H28年度決算 (全国順位)	H29年度決算 (全国順位)	H30年度決算
9 住民一人当たり行政コスト	純行政コスト / 住民基本台帳人口	20.2万円 (1/39)	19.6万円 (2/46)	20.1万円

<受益者負担の状況（行政サービスの提供に対する受益者負担の水準はどうか）>

指標名	算定式	H28年度決算 (全国順位)	H29年度決算 (全国順位)	H30年度決算
10 受益者負担比率	経常収益 / 経常費用	4.9% (29/39)	4.9% (35/46)	4.8%

- ⇒ ・住民一人当たりで見ると、資産・負債・純資産のいずれも大きくはない
- ・行政コストも全国的に見て小さく、比較的効率の良い行政運営が行われている状況